HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	献辞
Author(s)	町野, 和夫
Citation	經濟學研究, 59(3), vii-viii
Issue Date	2009-12-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/40114
Type	other
File Information	ES59-3_003.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

献　　辞

小島 廣光教授は，2010 年 3 月 31 日付けをもって定年退職される。教授は永年にわたり，本学の大学院経済学研究科と経済学部において，学生の教育・指導にあたられるとともに，多くの研究成果を挙げられ，本学の発展に多大の貢献をされた。本誌を教授の退任記念号として刊行し，その功に報いたい。

教授は，1969 年 3 月，名古屋大学経済学部を卒業され，ひきつづき同大学院経済学研究科に進学され，1971 年 3 月，修士課程を修了し，さらに博士課程に進まれた。1975 年 3 月，博士課程を単位修得退学し，ただちに 4 月，名古屋大学経済学部助手に採用された。その後，名古屋工業大学経営工学科助手を経て，1979 年 7 月，本学経済学部助教授に就任され，1989 年 7 月，教授に昇任された。

本学においては，大学院経済学研究科と経済学部において，主として「非営利組織論」と「経営管理総論」の講義を担当された。教授は学生の教育・指導に情熱を傾注され，その結果，数多くの優れた人材を世に送り出されている。教授のゼミからは，２人の大学教授と４人の准教授が誕生している。

小島 廣光教授の研究成果は，大きく４つに分けられる。

第 1 は，1975 年頃から 1982 年頃まで行われた経営管理システムに関する研究である。本研究は，経営管理システムが日本企業のなかでいかに機能しているかを体系的かつ実証的に解明しようとした意欲的な研究である。わが国のそれまでの経営管理システム研究は，欧米とくに米国で生み出された経営管理システムを翻訳し，日本企業に適用しようとするものがほとんどであった。教授は，実証研究にもとづく中範囲理論の構築という新しい接近法を採用することにより，従来の経営管理システム研究の方法を変革された。これらの研究成果は，1982 年，『企業環境と管理システム』として刊行された。この成果により，1985 年，名古屋大学より経済学博士の学位が授与された。

第 2 は，1983 年頃から 1998 年頃まで行われた非営利組織の経営に関する研究である。本研究は，従来の営利企業を対象として構築されてきた理論的成果と，教授自らが行われた非営利組織の調査結果を統合することによって，非営利組織の特質を解明した点に特色がある。この研究成果は，1998 年，『非営利組織の経営―日本のボランティア―』として刊行された。本書は，わが国の非営利組織を対象とする実証研究の成果にもとづき，非営利組織の経営の特徴と課題を提示した先駆的著作として，高く評価されている。

第 3 は，1998 年頃から 2003 年頃まで行われた NPO 法立法過程に関する研究である。本研究は，わが国において長い間，必要性が認識されながらも立法化されてこなかった NPO 法が，阪神・淡路大震災の発生からわずか 6 年の短期間に「なぜ」そして「どのように」して立法化されたのかを，きわめて独創的な「改訂・政策の窓モデル」を開発・駆使し，立法過程における複雑な利害調整と試行錯誤の過程を分析・解明し，さらに，その結果をもとに将来のあるべき市民立法への提言を試みたものである。これらの研究成果は，『政策形成と NPO 法―問題，政策，そして政治―』として刊行された。この著作により，教授は 2004 年，公益法人研究学会第 3 回学会賞を受賞された。

第 4 は，2003 年頃から現在まで続行中の NPO，政府，企業間の戦略的協働に関する共同研究

である。本研究は，過去 20 年間に世界各国で急速に展開し始めた NPO，政府，企業という 3 つの異なるセクターに属する組織間の戦略的協働のプロセスを解明することを目的としている。今日，NPO，政府，企業は，それぞれ独自の経営を行いつつも，戦略的協働を積極的に展開するようになった。しかし，戦略的協働のための具体的な方法は，いまだ試行錯誤の段階にあり，未開拓の分野である。これら戦略的協働に関する共同研究の成果は，近く『戦略的協働の本質』として刊行される予定である。

教授は，学会の運営，社会貢献，および大学の管理においても大いに尽力された。学会においては，組織学会理事，日本 NPO 学会理事，非営利法人研究学会理事，日本生産管理学会常任理事等を永年にわたり務められ，学術の発展に力を注がれた。また，2001 年から 3 年間，文部科学省大学設置・学校法人審議会（大学設置分科会）専門委員（経済学）を務められ，教育行政にも尽くされた。学内においては，1996 年から 1997 年には北海道大学評議員を，2001 年から 2003 年には北海道大学総長補佐を，2003 年には経済学部経営学科長を務められるなど，要職を歴任され，北海道大学と大学院経済学研究科・経済学部の発展に多大な貢献をされた。

教授が定年を迎えられ本学を去られることは，惜別の念にたえない。今後の御活躍と御健勝をお祈りする次第である。

2009 年 12 月

北海道大学大学院経済学研究科長　　町　野　和　夫